

伊勢志摩サミット東海会議を設立

東海地方の官民が伊勢志摩サミットを機に共同で事業を行うため、11月5日(木)、「伊勢志摩サミット東海会議」を設立した。

来年5月26日・27日に三重県で開催される伊勢志摩サミットを東海地域の認知度向上に向けた絶好の機会として捉え、官民が連携して行う事業の推進母体として「伊勢志摩サミット東海会議」を設立した。

設立総会では、設立趣旨、規約、役員を選任が議決され、三田中経連会長が会長に選任された。選任後の挨拶で、三田会長は「東海会議は県境をまたいだ広域連携であり、行う事業は東海地域の海外での認知度向上およびインバウンドの増加、ひいては地域全体の産業の活性化につながっていく。新しい連携の形として必ず成功させていきたい」と述べた。また来賓として出席いただいた外務省伊勢志摩サミット準備局次長の森和也氏より東海会議設立に対する祝辞が述べられた。



引き続き開催した第1回総会では、訪日サミット関係者に対するの歓迎、伊勢志摩への移動案内、東海地域の産業・観光情報等を発信・紹介するなどの事業実施基本方針が議決された。

(伊勢志摩サミット支援推進室 和田 耕一朗)

委員会活動

産業委員会 第2回次世代自動車部会

10月26日(月)、産業委員会 第2回次世代自動車部会を開催、部会長の佐々木副会長はじめ39名が参加した。

本部会では、地域の特性を分析し「移動の効率化」を図ることで、自動車の負の側面(CO₂排出、交通事故)を解消した将来のあるべき社会の姿を提案できるものと考え、刈谷市の企業集積群の朝の通勤渋滞問題に着目し、調査分析を進めている。



今回は、各企業従業員を対象に通勤に対するアンケートを実施し、その移動データの集計結果をもとにソリューション案について検討し、中間報告を行った。委員からは「ICTを活用したさらなる実証実験もできないか」「渋滞緩和により地域への貢献も期待できる」などの意見が出された。

また、情報提供としてトヨタ自動車(株)ITS企画部の松本優氏を招き、『都市交通システム「ハーモ」と各地域実証』をテーマに講演いただき、調査分析の参考とした。

今後は委員からの意見等を踏まえ、具体的なソリューション案を示すため専門部会で議論を重ね、次回部会に諮る予定である。

(産業振興部 加藤 信和)